



いのち支える



いのち支える自殺対策推進センター

ニュースレター 第55号 (2026.05.08)



いのち支える自殺対策推進センター (JSCP) のニュースレターにご登録いただき、ありがとうございます。本号では、「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」研究成果報告の第4回 (学校において教職員がゲートキーパーとして機能するためには何が必要か?) や、自殺報道に関するコラム、職員インタビューなどを掲載しています。

※このメールは、本ニュースレターの配信を希望された方や、当団体の活動を通して、連絡先を頂戴した方に送信しています。今後メールの受信をご希望されない方は、お手数をおかけしますが、[こちら](#)から配信停止手続きをお願いいたします。

〈ニュースレター第55号トピックス〉

1. 【調査・研究】「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」研究成果報告④
2. 【記事公開】自殺報道をどう伝えるか—メディアとのパートナーシップが生んだ劇的効果
3. 【調査・研究】『自殺総合政策研究』と『Suicide Policy Research』の論文等を募集中
4. 【JSCP職員インタビュー】総務部長補佐／総務室長／自死遺族等支援室室長代理：秋田 整

1. 【調査・研究】「自殺対策に関する革新的研究推進プログラム」研究成果報告④ 学校において教職員がゲートキーパーとして機能するためには何が必要か？ —チーム学校によるマルチレベルな自殺予防体制の支援・組織モデルの構築—

自殺対策関連分野の研究者等に対して公募による委託研究を行う「[自殺対策に関する革新的研究推進プログラム](#)」(*)の成果 (令和7年度[自殺対策推進レール](#)で報告) を紹介する連載の4回目は、領域1 (子ども・若者に対する自殺対策) の「学校において教職員がゲートキーパーとして機能するためには何が必要か? —チーム学校によるマルチレベルな自殺予防体制の支援・組織モデルの構築—」です (R4-1-7)。これまで学校の教員をゲートキーパー (GK) として育成する試みが進められてきましたが、学校現場で十分に機能していないのではないかという指摘があります。そこで本研究では、その原因を明らかにし、解決方法を探るため、3つの調査を実施。学校で教員がGKとして機能するためには、何が必要なのか、研修などで高めた資質能力を発揮できるためにどのような環境づくりが求められるか、模索しました (研究代表者／目久田純一・梅花女子大学心理こども学部准教授)。

報告の冒頭、目久田さんは、研究の問題意識について、「自殺総合対策大綱が策定されてから、日本でもGKの養成が精力的に進められ、学校の教員をGKとして育成する取り組みも行われてきた。ただ、海外では、従来のプログラムは、受講者の知識や自己効力感を高めるが、日常生活における実践的な行動を増加させるまでの効果はないのではないかという指摘もされている。日本ではこれを裏付ける調査結果はないが、こどもの自殺者数が過去最多を更新し続けている状況を踏まえると、



研究代表者の目久田純一・梅花女子大学准教授

少なからず当てはまるのではないかと考え、その原因を特定し、効果的な解決方法を見出すための研究を計画した」と説明しました。

目久田さんたちは3つの調査を実施。調査1と調査2で教員がGKとして機能することを阻害する要因の特定を、調査3で教員が機能するための解決策を模索しました。

【調査1】調査2の予備的調査として、公立学校（小中高）の教員（26人）、スクールカウンセラー（13人）、スクールソーシャルワーカー（13人）を対象に、自死リスクを含む日頃の児童生徒支援で困っていることなどをヒアリング。

【調査2】公立学校（小中高）に勤務する教員356人（管理職、主幹教諭、養護教諭、学年代表、生徒指導担当、進路指導担当、保健主事、人権教育担当など）を対象に質問紙調査を実施。調査1の語りから抽出・作成した「自死防止を含む日頃の児童生徒支援を困難にしている要因」89項目について、困っている度合いを7段階で評価してもらった。

【調査3】調査2で明らかとなった教員の困難感の解決策を探るため、こどもの自殺防止に先進的に取り組む3つの組織の有識者に面接調査を実施。

- 成果報告の詳細は[こちら](#)からご覧いただけます
- 本研究の最終報告書は[こちら](#)からご覧ください

2. 【記事公開】〈コラムVol.5〉自殺報道をどう伝えるか—メディアとのパートナーシップが生んだ劇的効果

自殺報道に関するコラムの第5回を公開しました。本コラムは、元新聞記者のJSCP広報官が、自殺対策の現場に移った元「報じる側」の視点から、見たこと・考えたことを綴る連載です。

今回は、世界で初めてメディア向けの「自殺報道ガイドライン」が導入された、1987年のオーストリア・ウィーンの地下鉄事例を詳しく取り上げています。自殺予防の専門家たちは、ガイドラインを押し付けるのではなく、メディアの自律的な判断を尊重して継続的な情報提供と対話を続けました。メディアとの協働がもたらした劇的な効果とは—。

- 記事は、[こちら](#)からお読みいただけます。

3. 【調査・研究】『自殺総合政策研究』と『Suicide Policy Research』の論文等を募集中

JSCPでは、自殺の実態及び自殺対策に関する研究の向上と、それを通じた自殺対策の推進のためのオープンアクセスジャーナルとして『自殺総合政策研究』と『Suicide Policy Research』を発行しています。現在、両誌の2026年度版原稿を募集中です。

テーマは広く自殺及び自殺対策に関連するもの。詳しくは下記のリンク先にある投稿要領と執筆要領をご参照のうえ、『自殺総合政策研究』は2026年8月31日（月）、『Suicide Policy Research』は2027年3月1日（月）までに氏名、ご所属、原稿区分、（仮）タイトルをJSCP学術誌編集委員会事務局へメールでご連絡ください（原稿締め切りは、『自殺総合政策研究』が2026年9月30日（水）、『Suicide Policy Research』が2027年3月31日（水））。

- 投稿要領等の詳細は[こちら](#)をご覧ください

論文公募のお知らせ

この度、厚生労働大臣指定調査研究推進法人（一般社団法人）のち支える自殺対策推進センター（JSCP）では、2027年4月発行予定の学術誌『自殺総合政策研究』（第7巻第1号）・2027年9月発行予定の『Suicide Policy Research』（Volume 6 No.1）に掲載する論文、その他の原稿を公募することいたしました。

つきましては、自殺対策に関するテーマにつきまして、下記の通り広く論文等を募集いたしますので、ご関心のある皆様におかれましては、書状でご応募くださいようお願い申し上げます。

| 募集要項 | |
|--|---|
| <邦文誌> 『自殺総合政策研究』 | <英文誌> 『Suicide Policy Research』 |
| 原稿区分 / 題名 / 研究ノート 実情報告（要約あり） 報告 / 論文 （原稿区分あり） | 論文執筆 Original article / Forum Medical report（要約あり） Commentary / Case （原稿区分あり） |
| 投稿・執筆要領 https://jscp.or.jp/researches/ search/02 | 投稿・執筆要領 https://jscp.or.jp/researches/ search/02/en |
| 2026年9月30日 | 2027年3月31日 |

【お問い合わせ・原稿提出先】
JSCP学術誌編集委員会事務局 Journal@jscp.or.jp
※上記のメールは、保護の学術誌です。元々の問い合わせ先と異なります。

●発行元●
厚生労働大臣指定調査推進法人（一般社団法人）のち支える自殺対策推進センター（JSCP）
調査研究推進センター / 学術誌編集委員会 事務局 400号 400号

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人
いのち支える自殺対策推進センター
JSCPP Suicide Countermeasures Promotion Center (JSCP)

※印刷・発行人はJSCP刊行物2026年3月号に準じます。

4. 【JSCP職員インタビュー】総務部長補佐／総務室長／自死遺族等支援室室長代理：秋田 整 「自死遺族が温かく受け入れられる社会を」

—基本法に救われた当事者として、自治体と共に築きたい

秋田整は、総務部と自死遺族等支援室を兼務しています。2007年に父を自死で亡くし、自死遺族の「わかち合いの会」が心の支えになった経験から、その後はわかち合いの会の立ち上げや運営サポートなどに長くかかわってきました。2020年にJSCPに入職し、自治体（都道府県や政令指定都市）の職員の方々を対象とした研修の講師なども務めています。2006年の自殺対策基本法制定から20年の節目に、自らが「基本法に基づく自死遺族支援の枠組みに救われた」と振り返り、今後の取り組みにける思いを語りました。



〈プロフィール〉

秋田 整（あきた・ひとし）

青森県生まれ、埼玉県育ち。大学を卒業後、1997年に損害保険会社に入社。2007年、北海道在住時に父を自死で亡くす。北海道内の自死遺族のわかち合いの会への参加を経て、自助グループの立ち上げにも携わる。東京へ転勤後、わかち合いの会のスタッフやファシリテーターを務める。2016年に損保を退職後、小児がんの患児・家族を支援する団体での勤務を経て、2020年にJSCP入職。

（以下、記事からの抜粋）

—自殺対策に関わるきっかけは？

秋田）根本にあるのは、2007年5月に父を自死で亡くした経験です。後になって思えば、父は自殺のリスク要因をいくつも抱えていました。しかし、当時はそれが自死につながるとは思わず、兆候に気づけなかった自分を責めました。

加えて、損保の約款には「自殺の場合は免責（保険金が支払われない）」と記されていて、私はそれまでに、被保険者の死因が自殺でないかどうかを確認する業務を担ったこともありました。父が亡くなる前はあまり深く考えたことはありませんでした。しかし、自分が自死遺族の立場になると、その約款の文言に強い心の痛みを感じ、会社の机の引き出しに約款を入れておくことさえつらくなったのです。それが、自分自身の中にも自死・自殺に対する誤解や偏見があったことに気づき、他の自死遺族の方々が受けてきたであろう痛みにも思いを馳せるきっかけとなりました。

その後、メンタル不調に陥り休職した時期もありました。父の一周忌を迎える頃、命日が近づくにつれて体調や気持ちが不安定になる強烈な「記念日反応」に見舞われ、自死遺族の「わかち合いの会」（自助グループ）に参加するようになりました。他の遺族と対話する中で、「無理に立ち直らなくてもいい」「つらい思いを抱えたまま生きてもいい」と初めて思えたことが大きな転機となりました。

▼その他の質問項目

- ・ 主な業務内容や役割を教えてください
- ・ JSCPで働く前は、どんなことをしていましたか？
- ・ 自殺対策に関わるきっかけは？（続き）
- ・ 自殺対策への思いや、今後取り組みたいことは？

■記事は、[こちら](#)からお読みいただけます

※【自治体関係者の皆様へ】

本記事の内容を施策検討や庁内研修にぜひご活用ください。JSCPでは、各都道府県・政令指定都市の実情に応じた自死遺族等支援の体制構築や、実務者向け研修の企画支援を行っています。具体的な進め方については、地域連携推進部の担当者まで直接ご相談ください。

自殺対策に取り組む仲間(JSCP の新規職員)を募集しています。

※詳細は[こちら](#)をご覧ください

■YouTubeの「JSCP_広報室」チャンネルで、啓発動画や、研修動画等を順次公開中。ぜひご登録ください。

<https://www.youtube.com/channel/UCNWP2O5zTuul-j8GITeKzHQ>

■Yahoo!ニュースエキスパートで、JSCPとして自殺問題・自殺対策に関する記事を配信しています（JSCP広報官・山寺が執筆）。ぜひご覧ください。

<https://news.yahoo.co.jp/expert/authors/yamaderakaoru>

■JSCPの公式X及び公式Facebookにて、JSCPの日々の活動の様子やメディア掲載に関する情報、全国の自治体の取り組み等についての情報発信も行っています。

・ X (旧Twitter)

日本語版：https://twitter.com/JSCP_press

英語版：https://twitter.com/JSCP_www

・ Facebook：<https://www.facebook.com/JSCP.press>

今後も、JSCPをどうぞよろしくお願ひします。

配信停止をご希望の場合には、以下のサイトから、手続きをお願いいたします。

<https://jscp.or.jp/newsletter/>

--

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人

いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）

広報室 news@jscp.or.jp

※他からの引用や許可を受けた上で転載しているものを除き、本ニュースレターに掲載されている個々の情報（文章、図表、写真、イラスト等）の著作権はJSCPが保有しています。